

氏名 _____

令和7年3月17日実施 四国運輸局

法令試験問題

解答用紙

問題 1

1		2		3		4		5	
6		7		8		9		10	
11		12		13		14		15	
16		17		18		19		20	
21		22		23		24		25	
26		27		28		29		30	
31		32		33		34		35	

問題 2

①		②		③		④		⑤	
---	--	---	--	---	--	---	--	---	--

令和7年3月17日 四国運輸局法令試験問題

問題1 次の記述のうち正しいものには○印、誤っているものには×印を解答用紙に記入して下さい。

なお、試験問題中「事業者」等の語句の意味は、それぞれ次のとおりとする。

・「事業者」・・・・・・・・・・個人タクシー事業者

・「タクシー」・・・・・・・・・・一般乗用旅客自動車運送事業用自動車

- (1) 道路運送法で「旅客自動車運送事業」とは、他人の需要に応じ、有償で、自動車を使用して旅客を運送する事業をいいます。
- (2) 道路運送法における一般旅客自動車運送事業とは、一般乗合旅客自動車運送事業、一般貸切旅客自動車運送事業及び一般乗用旅客自動車運送事業の3種類の事業のことをいいます。
- (3) 個人タクシー事業の許可を新たに受けようとする者は、営業所所在地を管轄する地方運輸局長に対して、道路運送法に規定する一般乗用旅客自動車運送事業の許可申請を行わなくてはなりません。
- (4) 個人タクシー事業者は、旅客の運賃及び料金（旅客の利益に及ぼす影響が比較的小さいものとして国土交通省令で定める料金を除く。）を定めたときは、遅滞なく、届け出なければなりません。
- (5) 事業者が現に定めている運送約款を標準運送約款と同一のものに変更する場合は、道路運送法に規定する認可手続きが必要です。
- (6) 事業者は、営業所の名称その他国土交通省令で定める軽微な事項に係る変更については、その手続を省略することができます。
- (7) 営業区域外から営業区域内への旅客運送行為は、道路運送法違反ではありません。
- (8) 個人タクシー事業の譲渡及び譲受は、譲受人が道路運送法に規定する許可基準に適合しなければ認可されません。

- (9) 個人タクシー事業者は事業に使用する自動車の外側に使用者の氏名、名称又は記号を表示しなければなりません。
- (10) 運賃及び料金の収受に関する事項については、事業計画に定める必要はありません。
- (11) 運送約款に定める事項の1つとして、運賃及び料金の収受又は払戻しに関する事項があります。
- (12) 道路運送法に規定する一般旅客自動車運送事業の譲渡及び譲受の手続きを行う場合、その申請書には譲渡価格を記載する必要があります。
- (13) 個人タクシー事業者は、氏名及び住所を明らかにした者から運輸に関する苦情の申出を受け付けた場合、一定の事項を記録し、かつ、その記録を3年間保存しなければなりません。
- (14) タクシー事業者は、運賃又は料金を収受した場合、旅客の請求があったときは、収受した運賃又は料金の額を記載した領収証を発行しなければなりません。
- (15) 付添人を伴わない重病者は、運送の引受けを拒絶することができます。
- (16) タクシー事業者は、身体障害者補助犬を連れた旅客に対して、運送の引受けを拒絶することはできません。
- (17) 休憩又は仮眠した場合の地点及び日時は、業務記録に記録しなければなりません。
- (18) 旅客自動車運送事業者は、事業用自動車に係る事故が発生した場合、一定の事項を記録し、その記録を少なくとも1年間保存しなければなりません。
- (19) 個人タクシー事業者は、タクシー車両を常に清潔に保持するほか、毎月少なくとも1回清掃して、その旨を業務記録に記録しなければなりません。
- (20) 旅客自動車運送事業者の事業用自動車の運転者は、運転操作に円滑を欠くおそれがある服装をしてはなりません。
- (21) 旅客自動車運送事業者は、事業報告書及び輸送実績報告書を毎年5月31日までに行政庁に提出しなければなりません。
- (22) 一般乗用旅客自動車運送事業の標準運送約款には、運賃及び料金の収受に関し、旅客の下車の際にその支払いを求めることが規定されています。

- (23) 一般乗用旅客自動車運送事業の標準運送約款には、旅客に対する責任は、旅客の乗車のときに始まり、下車をもって終わることが規定されています。
- (24) 個人タクシー事業者が、許可等を受けた日又は前回の期限更新の決定がなされた日から当該申請書提出時の期限更新の決定がなされる日までの期間に、旅客自動車運送事業等報告規則に基づく輸送実績報告書を提出していない場合、個人タクシー事業の更新後の許可期限は1年後とされます。
- (25) 身体障害者割引は、身体障害者福祉法による身体障害者手帳を所持している者に適用するものとし、営業的割引条件にも該当する場合は、いずれか高い率を適用し、割引の重複はできません。
- (26) 一般乗用旅客自動車運送事業の運賃の種類は、距離制運賃、時間制運賃、定額運賃の3種類とされています。
- (27) 個人タクシー事業の自動車車庫は、申請する営業区域内にあり、土地、建物について2年以上の使用権原を有するものと定めています。
- (28) 人口が概ね30万人以上を含む営業区域等における個人タクシー事業の許可申請者及び譲渡譲受認可申請の譲受人は、申請目前5年間に於いて個人タクシー事業を譲渡若しくは廃止し、又は期限の更新がなされなかった者でないことと定めています。
- (29) 道路運送車両法は、道路運送車両に関し、公害の防止その他の環境の保全を目的の一つとしています。
- (30) 自動車の使用の本拠の位置の変更の場合、道路運送車両法の規定に基づく変更登録の申請をしなければなりません。
- (31) 事業用自動車の使用者は、道路運送車両法の規定に基づき三ヶ月ごとに当該自動車の定期点検整備を行わなければなりません。
- (32) 個人タクシー事業者は、事業用自動車の自動車検査証の写しを営業所に掲示する義務があります。
- (33) タクシーの前面ガラスに、運転者が交通状況を確認するために必要な視野が確保できていると考えられる場合であっても、前面ガラスにはり付けるものには制限があります。

- (34) 自動車点検基準に規定する日常点検基準においては、タクシー車両のブレーキは、1 ヶ月に 1 回点検を実施しなければならないこととなっています。
- (35) 自動車事故報告規則の規定では、個人タクシー事業者は、自動車が転覆・転落し死者又は重傷者を生じる事故を引き起こした場合には、30 日以内に自動車事故報告書を提出するほか、電話等の適当な方法によって 24 時間以内にその事故の概要を営業所の位置を管轄する運輸支局長に速報しなければならないこととなっています。

問題2 次の文章は一般乗用旅客自動車運送事業に関する法令の一部です。

() にあてはまる語句を下欄の枠内から選び、その記号を解答用紙に記入して下さい。

○道路運送法

(許可の取消し等)

第四十条 国土交通大臣は、一般旅客自動車運送事業者が次の各号のいずれかに該当するときは、(①) 以内において期間を定めて (②) その他の輸送施設の当該事業のための使用の停止若しくは事業の停止を命じ、又は許可を取り消すことができる。

一 この法律若しくはこの法律に基づく (③) 若しくはこれらに基づく処分又は許可若しくは認可に付した (④) に違反したとき。

二 (⑤) 理由がないのに許可又は認可を受けた事項を実施しないとき。

三 第七条第一号、第七号又は第八号に該当することとなったとき。

ア 六月	イ 制限	ウ 勧告	エ 自動車
オ 基準	カ 重大な	キ 一月	ク 条件
ケ 指導	コ 命令	サ 正当な	シ 三月
ス 営業所	セ 適切な		

令和7年3月17日実施 四国運輸局

法令試験問題模範解答

※ この模範解答は運輸局が公式に発表したものではなく、日個連東京都営業協同組合組織維持対策室にて判断・作成したものです。運輸局の見解とは異なる場合もあり得ますので、予めご了承下さい。

問題 1

1	○ 運2	2	○ 運3	3	○ 運5	4	× 運9-3	5	× 運11
6	× 運15	7	○ 運20	8	○ 運36	9	○ 運95	10	○ 運施4
11	○ 運施12	12	○ 運施22	13	× 輸3	14	○ 輸10	15	○ 輸13
16	○ 輸13+52	17	○ 輸25	18	× 輸26-2	19	× 輸25+44	20	○ 輸50
21	× 報告2	22	○ 約款6	23	○ 約款7	24	○ 期限更新	25	× 運賃制度
26	× 運賃制度	27	× 申請処理	28	× 申請処理	29	○ 車1	30	○ 車12
31	○ 車48	32	× 車66	33	○ 保安29	34	× 点検別表	35	○ 事故2+3+4

問題 2

①	ア	②	エ	③	コ	④	ク	⑤	サ
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

■ (27) (28) は新型設問です。